

第11回 虎ノ門フォーラム

主 催： 特定非営利活動法人ユーラシア21研究所
日 時： 平成20年 2月 6日(水) 18:00～19:30
場 所： 海洋船舶ビル10階ホール

プログラム

1. 開 会

2. 講 演

「メドベージェフ政権下での日ロ関係の見通し」

講師： 石川 一洋
NHK解説委員、元モスクワ支局長

3. 質疑応答

4. 閉 会

配布資料

- ・時事公論 「動き出すか日ロ領土交渉」 2007年11月22日 (1-5頁)
- ・時事公論 「プーチン後継決定」 2007年12月11日 (6-10頁)

これからの虎ノ門フォーラムのご案内

2月20日(水) 18:00～ 「北朝鮮の脅威と韓日の対応戦略」
講 師： 高 永喆 (コリア国際研究所主任研究員、元韓国国防省北朝鮮分析官・日本担当官)

3月27日(木) 18:00～ 「カザフスタン—草原と資源と豊かな歴史の国—」
講 師： 角崎 利夫 (財)国際開発高等教育機構専務理事、元カザフスタン大使)

2007年11月22日(木) 時論公論 「動き出すか日ロ領土交渉」

(野村キャスター)橋本エリツインのいわゆるクラスノヤルスク合意から今月で10年が経ちますが、停滞してきた日ロ領土交渉が動き出すのかどうか、石川解説委員がお伝えします。

今から10年前、日ロ北方領土交渉に一筋の光明が差したかと思われた合意がありました。橋本・エリツイン両首脳による「二千年までに平和条約締結を目指す」とするいわゆるクラスノヤルスク合意です。

しかしそれから10年橋本元首相、エリツイン前大統領は鬼籍に入り、4島返還に向けた交渉に前進は見られませんでした。

日本はこの10年の間に国境線を択捉・ウрупの間敷き、北方領土に対する日本の主権を事実上認めればロシアの施政権を当面認めるという川奈提案、56年日ソ共同宣言に基づき歯舞・色丹の引き渡し交渉と同時に国後、択捉の帰属の問題の交渉を並行して行うという所謂2プラス2と言う譲歩案を試みました。



しかし対ロ政策をめぐる対立が日本国内の政争にもつながり、ロシアも「第2次世界大戦の結果として北方領土はロシアのものとなり、56年共同宣言に基づき二島を返還するとしてもあくまで善意としてだ」という立場を今は示しています。まさに56年の日ソ共同宣言締結時のソビエトの立場に先祖返りしたとも言えるもので、93年の東京宣言に基づき4島の帰属の問題を解決して平和条約を締結するという日本側としては認める余地は全くありません。

さてクラスノヤルスク合意から10年が経つこの夏、こうして停滞してきた日ロの領土交渉に微かに動き出す気配が見え始めています。

9月のシドニーにおける安倍プーチンの日ロ首脳会談において、日ロの経済関係が進んでいるのに平和条約交渉が停滞している状況を指摘する日本側に対して、プーチン大統領は、領土問題解決の必要性を理解し、政府に領土問題を含めて日本との関係を前進させるという指示を出すことを約束しました。



日本では福田政権へと政権が交代しましたが、先月の日ロ外相会談でも普段は領土交渉に固い態度を示すラブロフ外相が、プーチン大統領からあらゆる問題を前進させるよう指示を受けたとした上で、「この問題について必ず両国に受け入れ可能な解決策を見つけることを確約する」と述べました。



何故ロシア側が日本と領土交渉に関心を深めてきたのか、その鍵はプーチン政権がアジア太平洋経済圏への統合を国家戦略として本気で目指してきたからです。

「東のウラジオストク、南のソチ」今クレムリンではこの言葉がプーチン政権から次の政権に向けた新たな国家目標を示すスローガンとなっています。



南は民族紛争の舞台だったコーカサス地方を安定発展させること、そして東は世界経済成長の原動力アジア太平洋経済への統合を目指すこと、この二つの国家目標を実現するためにロシアは2014年の冬のオリンピックをソチに、2012年のAPEC首脳会議をウラジオストクに誘致したのです。

日本にとってはロシアがアジア太平洋経済圏に本格的に顔を向け始めたことが重要です。

ロシアはこの8月、2013年までの東シベリアと極東の発展計画をまとめました。

道路や港湾整備など主にインフラの整備に総額2兆六千億円余りの予算を投じることにしています。

極東重視の鉄道近代化計画も発表されました。



なぜ今ロシア指導部の目が東に向かっているのでしょうか。

一つはプーチン政権がユーラシア国家としてのロシアの独自性に重点を置きだしたことです。

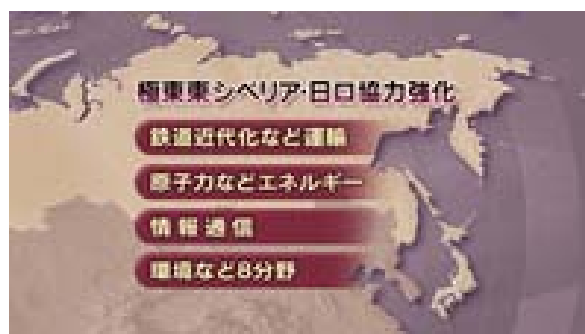
ロシアの国章・国の紋章は西と東を向いた二つの頭を持つ双頭の鷲です。ロシア国家とはそもそも何か、真剣な模索を続けるプーチンのロシアはロシア国家の存在意義を東と西をつなぐユーラシア国家にこそあると考え、ユーラシアとしてのロシアこそ多極化する世界の一つの極となりうると考えています。

しかし東・つまりアジア太平洋におけるロシアの存在は誠に希薄です。中国が超大国への道を歩む中で極東からは連邦崩壊後150万人もの人口が流出しています。

ロシアは中国との友好関係は戦略的にもっとも重要だとしてソビエト時代以来の懸案だった中ロ国境線の画定も2004年に合意しました。

しかし長期的な国家の安全保障をもっとも重要視するロシアの指導者の思考から考えて、中国が急速に発展する中で今のこの時期に極東シベリアを放置することは将来的に国家存亡をも危うくするという危機意識があるでしょう。

私はロシアの指導部が言葉のみでなく行動でもアジア太平洋経済圏に目を向けだしたことは、一つのチャンスであると捉えるべきだと考えます。



アジア太平洋地域への統合というロシアの国家戦略に対して、日本は今年6月のサミットでの首脳会談で極東・東シベリアにおいて、鉄道の近代化など運輸、原子力などエネルギー、情報通信、環境など8つの分野での協力を深めることを提案しました。

日本は東に向かうロシアの国家戦略を正面から受け止める、そのことによってロシアにも停滞する領土交渉に真剣に取り組むよう促す、そしてこの二つを車の両輪のように並行して動かすと言う戦略でしょう。



ここで強調したいのはロシアが目を向けているのは中国だけではなく、日本や東南アジア、アメリカ、オーストラリアなど世界経済の原動力である多様なアジア太平洋地域であるということです。

高度に発展した消費市場としての日本はエネルギー輸出国としてのロシアにとってまことに魅力的なものであります。世界第2の経済大国日本を抜きにアジア太平洋経済圏への統合は果たし得ないところはロシアも十分意識しています。

車の両輪として北方領土交渉を進めるためには、まず交渉の土台として、「第2次世界大戦の結果として北方領土はロシアのものとなった」とするロシアの今の立場を少なくとも「両国の国境線は未確定であり、戦後処理は終わっていない」と言う2001年当時の立場に戻させる必要があります。

この点でロシアのベールィ大使が「日本との国境線画定の問題が未解決であるのは残念であり、この問題を最終的に解決したい」と今月、日本記者クラブでの講演で述べていることは注目されます。



ただスタートラインについてとしても、「4島返還を求める」日本と「返還するとしても最大・二島だ」とするロシアの立場はまさに正反対です。ロシアは北方領土の開発にも資金を投入していて領土の実効支配を固定化する恐れもあり、日本の戦略が実を結ぶのか楽観は全く許されません。ロシア側は相互に受け入れ可能な解決策が必要で、それは双方がお互いの立場から歩み寄ることだとしています。

しかしそうであるならば、ロシア側にも、「56年共同宣言が最大の譲歩だ」とする今の立場から前に進むつもりがあるのかどうか、それが単に話し合うだけでなく解決に向けて前進する鍵となります。

福田政権はアジア重視を打ち出し、中国との関係は改善に向かっていきます。

ロシアとの本格的な交渉を前に中国との関係を強化しておくことは重要であり、日中関係改善の動きにロシアも注目しているはずで、アジア重視の外交の中で対ロ外交もその一つとして位置づけ、両国は

- ・ロシアをアジア太平洋経済圏に統合する、
 - ・領土問題を解決して日ロ関係の全面的な発展を図るという
- 相互互惠の精神を共有すべきだとロシアに訴えるべきでしょう。

ロシアのアジア太平洋経済圏への統合と領土交渉が車の両輪のように動き始めれば、過去の交渉の中で公式、非公式に話し合われた妥協案が生き返らないとも限りません。

来年三月にプーチン大統領に代わる大統領を選ぶ大統領選挙が行われます。大国路線のプーチンのロシアでは領土交渉で前進は望めないとして、ロシア国内の状況が変化するまで対ロ交渉は積極的に行うべきでないという意見も専門家にはあります。私は反対です。

新大統領の下でも強い影響力を持つプーチン大統領は日ロ首脳会談で「大統領退陣後も自らが日ロ関係については責任を持つ」と明言し、アジア太平洋への統合を目指す路線に変更はありません。



来年夏には北海道で洞爺湖サミットが開かれます。ロシアの大統領がロシアの元首として初めて北海道を訪問します。それまで後すでに一年もありません。来年のサミットに際しての大統領の訪日が成果を上げるためには、早期の外務大臣の訪ロなど積極的な外交をおこなうとともに、水面下でのたゆまぬ外交努力を今から続けることを望みます。

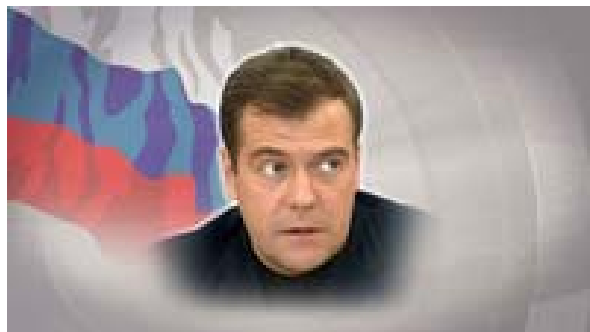
投稿者:石川 一洋 | 投稿時間:23:59

<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/5805.html>

2007年12月11日(火) 時論公論 「プーチン後継決定」

ロシアのプーチン大統領が10日若手のメドベージェフ第一副首相を自らの後継者と指名しました。石川解説委員がお伝えします。

今晚は。ロシアのプーチン大統領は、10日与党統一ロシアなどの提案に基づき自らの後継の大統領候補にメドベージェフ第一副首相を指名しました。これはロシアの将来の方向性に大きな影響を与える重大な政治決断です。



そしてメドベージェフ氏は先ほどテレビ演説して大統領に当選後、プーチン大統領に首相に就任するよう求めたことを明らかにしました。

メドベージェフ氏を弱く制御しやすい指導者とする見方があります。私の見方は違います。メドベージェフ後継はロシアが近代化路線を進め国際競争に乗り出す言わば強いロシアの路線を選択したことに他ならないと考えます。



メドベージェフ第一副首相はプーチン大統領よりも10歳以上若く42才、プーチン大統領と同じくレニングラード大学の法学部を卒業しました。大統領のもっとも信頼する側近の一人です。大統領府副長官、大統領府長官、そして国民生活向上のナショナルプロジェクト担当の第一副首相に抜擢され、後継者の有力候補と見なされるようになりました。一方世界最大のガス会社ガスプロムの会長も務め、経営改革を進めて世界有数の巨大なエネルギー企業に変貌させました。



プーチン政権の中ではもっともリベラルな考え方を持つ政治家で経済界の支持が厚く、政権内部で強い影響力を持つ治安機関出身者と対立する派閥を率いてきました。

後継候補としては治安機関出身のイワノフ第一副首相、9月に抜擢されたズプコフ首相らの名前が挙がっていました。

なぜプーチン大統領はそのような中で反対者も多いメドベージェフ第一副首相を後継候補としたのでしょうか。

第一にメドベージェフ氏は常にプーチン大統領の庇護の下で政治キャリアを歩んでおり、プーチン大統領としては自らが手塩にかけて育てた信頼する若手政治家を後継者としてという思いが強かったのでしょう。

次にメドベージェフ氏が今後のロシアにとって重要な二つの分野を担当してきたことです。

一つは経済改革です。大国に向かうロシアを牽引するのは軍事力ではなく経済です。手の届く住宅、医療、教育、農業、そして出生率の向上という国民生活に密着した分野の改革に取り組んできました。単に予算を増やすだけでなく、市場経済に適応したシステム、たとえば住宅融資制度の導入や医療における保険制度の確立などで実績を残しました。こうした改革がロシアの経済成長をさらに推進しています。



次にエネルギー分野です。ガスプロムの会長としてガスプロムの経営権を財閥から国に取り戻すとともに、株式公開を実現して海外からの投資を呼び込みました。ロシアにおいて死活的に重要なエネルギー産業において国の指導権の確立と海外投資の呼び込みという二つの課題を実現したと



ことが、評価されたのでしょう。穏和とも言われるメドベージェフ氏ですが、ウクライナやヨーロッパとの天然ガスをめぐる交渉、そしてサハリン2へのガスプロム参入では徹底してロシアの国益を追求しており、プーチン大統領は国際社会でも渡り合えたと考えたのでしょう。

若手でリベラル派のメドベージェフ第一副首相を選んだと言うことは、政治面での対立が続く中でロシアはソビエト時代に戻らず民主主義と市場経済の道を歩むというシグナルを欧米に送るという意味もあったでしょう。

しかしメドベージェフ後継は天然ガスをめぐるヨーロッパとの軋轢を見てもわかるとおり欧米に対する融和路線ではありません。

メドベージェフ後継という路線は、ロシアがグローバルな競争の主要なプレーヤーとなると言うことの宣言に他なりません。ロシアは資本主義化をさらに進め、エネルギー



産業を中心に世界市場に打って出るでしょう。古い体制にしがみついたのではなく、競争力あるロシアとして変貌していくという意志がそこには込められており、私はメドベージェフ氏を後継候補に選んだプーチン大統領の決断を侮るべきではないと考えます。

昨年サンクトペテルブルクでの経済フォーラムで、メドベージェフ第一副首相は、「ドルが基軸通貨である時代は終わりをづけ、世界は複数の国際決済通貨を必要としている。ロシアのルーブルもその一つとなる」と宣言しました。通貨の世界におけるアメリカの一極支配に対するあからさまな挑戦です。国民総生産でアメリカのまだ10分の1以下というロシアが何を言うかと思われるかとも思います。



しかしその後一年の間、ロシアは日本やアメリカと同様、ルーブルと外貨の取引を完全に自由化し、ロシアの証券市場と欧米の市場の間の資本移動も自由化しました。今年のロシアへの資本流入は700億ドルを超えています。98年にヘッジファンドのルーブル売りの攻勢に絶えられず、デフォルト・債務不履行を宣言したロシアでは考えられなかった措置です。



そしてサンクトペテルブルクに原油などロシア産の資源の取引場を設立して、その取引をドルではなくルーブルで行う準備を進めています。ヨーロッパに対してもロシア資本の進出をさらに進めるでしょう。こうした動きは多極化した世界を作り上げ、ロシアがその中で重要なプレーヤーの一つとなると言うロシアの世界戦略を表しています。メドベージェフ氏はその世界戦略実現を担う指導者の一人なのです。



首相となるよう提案されたプーチン大統領と大統領としてのメドベージェフ氏の関係はどのようなのでしょうか。

プーチン大統領は下院議会選挙を自らの信任投票と位置づけて得票率64パーセントで圧勝しました。そして与党は単独で憲法改正も可能な三分の二を超える315議席を確保しており、強力な権力基盤を確立しました。

もしも首相になればプーチン大統領は下院の全面的な支持を受けた強い首相となるでしょう。



プーチン政権において治安機関が極めて強い力を持っています。メドベージェフ氏は治安機関の経験はなく、治安機関の掌握と言う面では大きな不安を抱えています。その面でも当面首相としてのプーチン氏の後ろ盾というものはメドベージェフ氏にとっても不可欠なのでしょう。ではプーチン・メドベージェフの二頭立ての体制に隙はないのでしょうか。

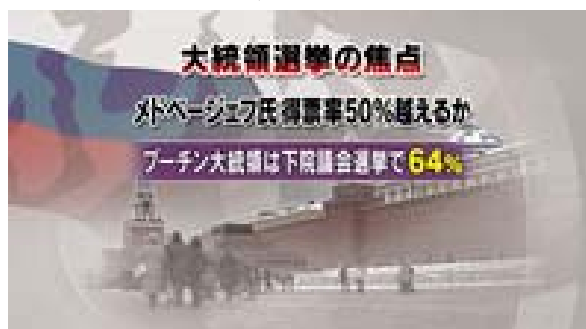


メドベージェフ氏は今年春ダボスの世界経済会議で「民主主義には何の条件も付ける必要は無い」と述べ、ロシアには独自の民主主義があるとするプーチン政権主流の考え方に反対する姿勢を示しています。年齢、経歴の違いもあり、側近中の側近とは言ってもその目指すロシア像ではプーチン大統領よりもリベラルなのは確かです。



メドベージェフ氏の周辺にはプーチン路線を支持しながらもより自由な社会を求める若手の経済人や官僚が集結しています。もしも大統領になったあとメドベージェフ氏が報道や政治活動の自由を拡大し、あるいは経済界にもはびこる治安機関の影響力の排除に乗り出した場合、治安機関、そして首相としてのプーチン氏との権力闘争が起こる可能性もあるでしょう。

どれだけメドベージェフ氏が権力を確立するのか、その一つの目安は大統領選挙での得票率です。大統領選挙では野



党側から著名な政治家も立候補していますが、プーチン大統領の後継者となったことでメドベージェフ氏が圧倒的な優位に立ったことは確かです。しかしメドベージェフ氏としては大統領選挙で50パーセントを超え、出来ればプーチン氏が下院選挙で獲得した64パーセントに迫る高い得票で圧勝したいでしょう。

そして国民の支持と言う面でもプーチン氏と肩を並べて独自の政治力を確立したいものが見られます。

いずれにしても若いメドベージェフ大統領、そして経験豊富なプーチン首相という二頭立てが実現すれば内政、外交に対応できる強力な布陣です。ロシアは経済力を強化してアメリカ、ヨーロッパに対してさらにその存在感を強めようとするでしょう。

グローバルな競争に乗り出すロシアに対して日本はどのように対応すべきでしょうか。メドベージェフ氏は訪日経験もなく、どのような対日政策、あるいは日本の位置づけをしているのかは不明です。しかしガспロムの会長としてヨーロッパからアジアへと市場の拡大戦略を担ってきました。

アジア太平洋経済圏への参入を目指す国家戦略に変更は無く、その中で日本との関係も重視してくるはずで

す。来年夏の洞爺湖サミットにはメドベージェフ氏が大統領として訪日するでしょう。プーチン・メドベージェフ体制における対日外交の戦略を早急に定め、水面下での外交努力を進めなければなりません。

経済改革を進め国際競争の中で強い大国を目指そうと言うロシア、プーチン・メドベージェフ体制のロシアがどこに向かうのか、その方向性を見極めなければなりません。

投稿者:石川 一洋 | 投稿時間:23:59

<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/6103.html>